

## 4 アンケート調査結果

### 障がい福祉計画のための事業所等アンケート調査の概要

#### (1) 調査の目的

施設入所者等の地域生活への移行や福祉施設利用者の一般就労への移行など、実績を把握し、第7期福井市障がい福祉計画・第3期福井市障がい児福祉計画の策定に係る基礎資料とする。

#### (2) 調査方法

- ・調査票A 福祉施設入所者の地域生活等への移行に係る調査
- ・調査票B 福祉施設から一般就労への移行に係る調査
- ・調査票C 障害福祉サービスの提供に係る意向調査

#### (3) 調査対象

福井市の支給決定者のいる下記の事業所等及び法人（R5.3.31時点）

- ・調査票A 入所施設
- ・調査票B 生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援事業所
- ・調査票C 市内の障害福祉サービス事業所設置法人

#### (4) 調査期間

令和5年6月26日～7月7日

#### (5) 調査方法

法人及び施設・事業所に調査票をメール等にて郵送、メール又は郵便にて回収

#### (6) 回収結果

調査内容	配布数	回収数	回収率
調査票A	26	25	96.2%
調査票B	178	164	92.1%
調査票C	123	97	78.9%

#### (7) 集計値

集計した数値（％）は、小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示。

## 1 福井市の支給決定者が利用している県内外の障害者支援施設の入所状況

## (1) 全 体 (問2)

各年度3月31日現在

年度	入所定員数 (人)	入所者数 (人)	入所者のうち、 福井市の入所者数 (人) (65歳以上)	福井市の 入所者数割合(%) (65歳以上割合)
R2	1,739	1,642	349 (117)	21.3 (33.5)
R3	1,739	1,633	346 (123)	21.2 (35.5)
R4	1,734	1,604	346 (125)	21.6 (36.1)

## (2) 福井市の入所者数内訳(事業所の所在地別)(問2)

年度	入所者数(人)		事業所所在地別割合(%)	
	市内	市外	市内	市外
R2	201	148	57.6	42.4
R3	199	147	57.5	42.5
R4	197	149	57.0	43.0

## (3) 福井市の入所者数のうち、年度ごとの新規入所者及び退所者数(問3)

年度	新規入所者数 (人)	退所者数(人)					
		地域生 活移行	入院	死亡	他施設 へ入所	その他	計
R2	17	0	4	10	10	3	27
R3	21	1	4	10	9	3	27
R4	20	2	3	17	9	2	33

他施設へ入所、その他

年度	介護保険施設	ケアハウス	障害者 支援施設	その他
R2	1	0	4	8
R3	2	0	1	9
R4	3	0	2	6

## 2 福井市の入所者の地域移行者数（問4）

年度	移行者数 (人)	移行先（人）				
		自宅		アパート		グループ ホーム
		1人暮らし	家族と同居	1人暮らし	家族と同居	
R2	0	0	0	0	0	0
R3	1	0	0	0	0	1
R4	2	0	1	0	0	1
合計	3	0	1	0	0	2

## 3 福井市の入所者の地域移行見込数及び移行先（問5）

年度	移行 見込数 (人)	移行先（人）				
		自宅		アパート		グループ ホーム
		1人暮らし	家族と同居	1人暮らし	家族と同居	
R5	2	0	1	0	0	1
R6	0	0	0	0	0	0
R7	0	0	0	0	0	0
R8	0	0	0	0	0	0
合計	2	0	1	0	0	1

## 4 令和2年度において地域移行を見込んだ障がい者の移行状況（自由意見）（問6）

R2～R5 年度 見込数 (人)	移行者数 (人)	移行できなかった人数	
			理由
1	0	1	自宅で一人暮らしの予定だったが、改修費が高額になることと一人暮らしの不安のため

## 5 障害福祉サービス制度や行政の取組への意見（問7）（自由意見）（件数：3件）

- ・病院に入院しながら施設生活に慣れるため宿泊体験利用を行う場合、施設側は食費、宿泊費の実費しか収入がないため、施設への加算等を検討してほしい。
- ・共同生活援助において、特例ヘルパーが使えなくなった場合は家族同居か一人暮らしをした際に、生活に必要なヘルパーの支給量が個人に出るのか。
- ・当事業所はほぼ区分6の人が利用しているが、今後市として支援員の支援量に応じた報酬、加算は協議しているのか。

## 1 福井市の支給決定者が利用している県内外の障がい者就労支援施設の利用状況

(問2)

## (1) 全 体

令和5年3月31日現在

事業種別	事業所数 (カ所)	定員数 (人)	利用者数 (人)	福井市の 利用者数 (人)	福井市の 利用者割合 (%)
生活介護	81	2,799	2,337	708	30.3
自立訓練	14	222	91	39	42.9
就労移行支援	16	150	100	50	50.0
就労継続支援(A型)	38	744	672	305	45.4
就労継続支援(B型)	74	1,559	1,762	866	49.1
就労定着支援	4	50	27	12	44.4
合 計	227	5,524	4,899	1,980	40.4

※事業所数は事業種別に重複あり

## (2) 福井市の利用者の内訳(事業所の所在地別)

事業種別	利用者数(人)		事業所所在地別割合(%)	
	市内	市外	市内	市外
生活介護	521	187	73.6	26.4
自立訓練	37	2	94.9	5.1
就労移行支援	49	1	98.0	2.0
就労継続支援(A型)	268	37	87.9	12.1
就労継続支援(B型)	791	75	91.3	8.7
就労定着支援	12	0	100.0	0.0
合 計	1,678	302	84.7	15.3

## 2 福井市の利用者のうち、一般就労に移行した実績(問3)

(単位:人)

事業種別	R2 年度		R3 年度		R4 年度		計	
	市内	市外	市内	市外	市内	市外	市内	市外
生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
自立訓練	0	0	0	0	0	0	0	0
就労移行支援	3	0	6	0	16	2	25	2
就労継続支援(A型)	7	1	11	1	10	2	28	4
就労継続支援(B型)	4	0	10	0	9	0	23	0
年度の計	14	1	27	1	35	4	76	6
合 計	15		28		39		82	

3 問3で一般就労できた利用者のうち、就労定着支援事業を利用した実績（問4）

（単位：人）

事業種別	R2 年度		R3 年度		R4 年度		計	
	市内	市外	市内	市外	市内	市外	市内	市外
生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
自立訓練	0	0	0	0	0	0	0	0
就労移行支援	2	0	5	0	7	0	14	0
就労継続支援（A型）	0	0	0	0	0	0	0	0
就労継続支援（B型）	0	0	0	0	1	0	1	0
年度の計	2	0	5	0	8	0	15	0
合 計	2		5		8		15	

4 過去6年間（H29 年度～R4 年度）において、就労定着支援利用を終了した者のうち  
就労定着した実績（問5） （単位：人）

	令和4 年度
就労定着者数	16

5 福井市の支給決定者のうち、令和2年度～令和4年度に就労移行支援事業を利用し  
終了した人数とその理由（問6） （単位：人）

事業種別	R2 年度		R3 年度		R4 年度		計	
	市内	市外	市内	市外	市内	市外	市内	市外
就労移行支援事業 利用終了者数	20	1	31	2	31	1	82	4
一般就労へ移行	4	0	11	1	20	1	35	2
就労継続支援 （A型）を利用	0	0	3	0	0	0	3	0
就労継続支援 （B型）を利用	12	1	13	1	6	0	31	2
その他 （入院、転出など）	4	0	4	0	6	0	14	0
合 計	21		33		32		86	

1 現在、提供しているサービスの提供状況および今後のサービスの提供状況（令和5～9年度予定）（問2）

（事業所数：カ所、定員：人）

事業種別	事業所数	新規	定員	定員増	定員	定員減	定員	廃止
居宅介護（ホームヘルプ）	22							
重度訪問介護	11							
同行援護	3							
行動援護								
生活介護	21	4	50	1	40	1	20	
自立訓練（機能訓練）	5							
自立訓練（生活訓練）	1	2	20					
就労移行支援	4							
就労継続支援（A型）	21							
就労継続支援（B型）	24	5	65	1	54			
就労定着支援	2	1	20	1	30			
就労選択支援		2	20					
療養介護								
短期入所	13	1	4	1	3			
自立生活援助	2	1		1	14			
共同生活援助（グループホーム）	18	4	39	4	140			
施設入所支援	3							
計画相談支援	14	1	35					1
地域移行支援	3							
地域定着支援	2							
児童発達支援	14							1
医療型児童発達支援								
放課後等デイサービス	29	5	50					1
保育所等訪問支援	9	2	20					
居宅訪問型児童発達支援	3							
障害児相談支援	11	2	35					

## 2 本市は「地域生活支援拠点」を整備していることについて（問3）

認知度	
知っている	54
知らない	40

## 3 障害福祉サービス制度や行政の取組への意見（問4）（自由意見）（件数：27件）

- ・ 福井市独自の加算の設定、人員配置の緩和をしてはどうか。
- ・ 定員に対する職員の配置をもっと増やしてほしい。
- ・ 強度行動障害児の受け入れ先が少なく、職員体制を工夫して可能な限り受け入れているが、職員が不足している。また、修繕等多くの支出があるため、状況に合わせた報酬設定をしてほしい。
- ・ 入所、短期入所共に希望があるが、人材不足のため受入れは困難である。自治体として人材確保に取り組んでいただきたい。
- ・ 障害者支援施設における日中サービスと施設入所支援について評価を明確にしたうえで、それぞれの時間帯に実際にいる職員やサービスを適正に評価される仕組みとするようお願いしたい。
- ・ 重度心身障がい者の方が入浴や宿泊できる事業所や制度が広がるとよい。
- ・ 各種申請について、障がい者本人が行けない方が多いので、郵送やネットでの申請方法等があるとよい。
- ・ 保育所等訪問支援について、保護者の相談支援をする機会を設けるため、事業所内相談があるとよい。
- ・ 障害福祉サービスの利用の流れ、利用料など制度の詳細が簡易的にわかるようなリーフレット等があるとよい。
- ・ 障がい者就労支援の方の高齢化は進んでおり、介護サービスとの連携をしてほしい。
- ・ サービス利用の空き情報などがタイムリーにわかる仕組みがあるとよい。
- ・ 障がい当事者との話し合いや意見を聴く場を増やし、意見を取り入れてほしい。
- ・ 高い工賃支給の事業所では、事業所への報酬から支出されているところもあると聞くと、健全経営で運営されている事業所が損をしない取組を望む。
- ・ グループホームでの日中支援加算について、計算方法に矛盾を感じる。
- ・ 生活介護と居宅介護のサービスを提供しているが、少しでも多くの方にサービス提供したい。行政からの発信もお願いしたい。
- ・ 福祉のみならず、人出不足の現状で、新しい制度を作っても担い手がいるのか想像できない。
- ・ 専門性は研修のみではなかなか育成できず、教育現場を退職した人材など、有効な人材に来ていただける仕組みがあるとよい。
- ・ 放課後等デイサービス事業所において、学校だけでなく事業所での様子を伝えるなどの連携ができると、卒後の生活の安定に協力できるのではないかと。
- ・ 高等支援学校の創設が望ましい。

- ・障がい福祉計画の中に、福井市としての意向、思いが反映されていると皆が計画に向かって進んでいくことができると思う。
- ・障害福祉サービス利用者が介護保険に移行した際のサービス調整がケアマネや事業所を悩ませている。相談支援員の責任、立ち位置を踏まえ検討してほしい。
- ・利用者の職場見学先が少ないことを雇用調整員を通して依頼したところ、早速職場見学会を進めていただきありがたい。利用者に周知して参加を募っていきたい。
- ・サービス管理責任者研修について、令和元年度の法改正により、福井県においては基礎研修受講定員を増やす措置が取られず、改正前より受講しにくくなったため、研修制度の設計から再計画していただけるよう、県に働きかけるか、市独自で開催してほしい。
- ・家事援助の単位数がヘルパーの心身両面の負担を考慮した上で低すぎると感じているので、考慮してほしい。
- ・強度行動障害児者へのサービス提供が充実するよう、行政指導の下事業所立ち上げ等の取組をお願いしたい。
- ・重度障がい者等の在宅生活が進んでいく中で、訪問介護員の高齢化や人材不足は深刻な課題となっている。人材の発掘や企業間での人材交流の後押しを事業所と行政一緒に考えていただけると助かる。
- ・自立訓練のサービスが有効活用されていないように感じる。65歳未満の障がい者がしっかりと訓練等ができる機会を担保できると機能低下予防にもつながると思う。
- ・物価高で経済的にタクシーを使った外出を控える障がい者もいる中、タクシーチケットの配布に関して追加で申請できるような支援があると外出の機会を確保できると思う。
- ・福井市自立支援協議会において、障がい者の地域福祉を検討する場に当事者がいない状況は改善して、多様な立場の人が参加できる状況が望ましい。
- ・高齢の家族と障がい者の方が同居を希望しても支給量が少ないから入所というケースや、児童においては移動支援以外が使えないのはおかしい。
- ・発達障がい、精神障がいのある方の増加により家事援助のニーズが増えているなか、身体介護として扱うケース、扱わないケースが混在していることから、支給決定の統一化を求める。また、居室清掃などすべてのニーズを担うことは不可能であるため、他部署、他機関とも問題共有、連携して課題解決していただけたらと思う。
- ・国や県において強度行動障害児者への支援について報告や計画に盛り込まれるなか、市においても今回の計画でそれら動向を参考に検討をお願いしたい。
- ・医療的ケアが必要な障がい児者への支援について、地域移行が掲げられている今、実情把握と体制整備は必要だと思う。
- ・移動支援のニーズは非常に高く、目的も多岐にわたり、事業所に求められていることも高度であるがニーズと受け皿は見合っていないように思われるので、需要と供給の実態調査を行ってほしい。



- ・地域活動支援拠点について、必要性、実際の運用や体制で課題解決できるのかの検討が必要である。
- ・今後ますます障害福祉サービス利用者が65歳に達して介護保険を利用していくことが想定されるが、これまでの生活を大きく変えることがないよう、介護支援専門員の理解促進が求められる。
- ・今後ますます高齢化、人口減少のなか、福祉を担っていく人材確保を共に考えていただけたらと思う。